

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田哲夫

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 早瀬智

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 早瀬智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	24,151	26,063	7,501	8,487	31,648
経常利益 (百万円)	934	1,405	203	457	1,147
四半期(当期)純利益 (百万円)	665	1,034	123	341	793
純資産額 (百万円)			28,558	29,095	28,985
総資産額 (百万円)			41,752	42,616	40,811
1株当たり純資産額 (円)			649.08	662.45	658.47
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.59	24.25	2.90	8.02	18.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.33	66.30	68.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,245	2,714			2,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177	2,161			3,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	476	672			516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,143	5,986	6,139
従業員数 (名)			1,372	1,294	1,340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,294
---------	-------

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	709
---------	-----

(注) 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	7,780	
その他の事業		
合計	7,780	

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	6,779		1,158	
その他の事業				
合計	6,779		1,158	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	8,252	
その他の事業	234	
合計	8,487	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	875	11.7	1,074	12.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や政府の景気刺激策の効果等により緩やかな回復となったものの、欧州財政の信用不安や米国経済の回復懸念などにより景気の先行き不透明感が払拭できず、雇用情勢や個人消費は低迷し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、業績拡大を目指し、市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化等により、新市場の開拓を加速化させました。同時に激変する環境変化に対応したグローバル最適生産・最適販売を加速させ、経営全般にわたる一層の効率化をはかり利益体質の強化に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、8,487百万円（前年同期比13.1%増）となり、営業利益は396百万円（前年同期比314.1%増）、経常利益は457百万円（前年同期比124.6%増）、四半期純利益は341百万円（前年同期比176.8%増）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と積極的な展示会開催や市場導入の推進により、ファッション分野、スポーツ分野が大幅に拡大しました。特に海外については、当社が重点市場と位置づけている欧州・北米・中国でのファッション分野が為替の影響を受けるも順調に拡大し、前年同期比増収となりました。

資材ファブリック部門は、政府の景気刺激策により、国内自動車販売台数が堅調に推移し車両分野が拡大したものの、汎用カーテン・寝具からの戦略的縮小により、リビング分野が減少し、前年同期比微減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は8,252百万円となり、営業利益は351百万円となりました。

その他の事業

物流分野、並びに物販分野が堅調に推移し、当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は234百万円となり、営業利益は43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,961百万円増加し、5,986百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益456百万円、売上債権の減少498百万円及び仕入債務の増加754百万円などの収入から、退職給付引当金の減少161百万円などの支出を差し引いた結果、1,022百万円の収入となりました。(前年同期比692百万円収入減)

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の払戻3,640百万円及び有価証券の償還1,980百万円などの収入から、定期預金の預入2,770百万円及び有価証券の取得1,390百万円などの支出を差し引いた結果、1,381百万円の収入となりました。(前年同期比225百万円収入増)

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払221百万円などの支出により、419百万円の支出となりました。(前年同期比204百万円支出増)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は127百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		43,140		4,680		4,720

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 478,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,304,000	42,304	
単元未満株式	普通株式 358,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,304	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	478,000		478,000	1.11
計		478,000		478,000	1.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	403	391	343	340	337	340	337	335	343
最低(円)	367	332	326	326	310	316	300	300	322

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1)退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	蓮本英信	平成23年2月2日

(2)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(専務執行役員) 技術開発本部長・生産本部長	取締役(専務執行役員) 生産本部長	高木泰治	平成22年7月11日
取締役(執行役員) 技術開発本部長補佐	取締役(執行役員) 技術開発本部長	奥谷晃宏	平成22年7月11日
代表取締役社長	取締役(常務執行役員) 営業本部長	池田哲夫	平成23年1月19日
取締役(常務執行役員) 営業本部長	取締役(上席執行役員) 営業本部長補佐	山竹俊樹	平成23年1月19日
取締役	代表取締役社長	蓮本英信	平成23年1月19日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,035	6,258
受取手形及び売掛金	2 8,679	7,691
有価証券	5,870	4,859
商品及び製品	1,778	1,917
仕掛品	739	753
原材料及び貯蔵品	1,726	1,383
繰延税金資産	99	138
その他	366	396
貸倒引当金	88	84
流動資産合計	26,205	23,315
固定資産		
有形固定資産	1 8,065	1 8,631
無形固定資産		
のれん	89	124
その他	129	160
無形固定資産合計	219	284
投資その他の資産		
投資有価証券	6,578	6,922
繰延税金資産	1,385	1,350
その他	183	329
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	8,125	8,580
固定資産合計	16,410	17,496
資産合計	42,616	40,811

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,600	5,338
短期借入金	310	510
未払法人税等	44	256
賞与引当金	148	205
その他の引当金	137	-
その他	1,002	886
流動負債合計	9,243	7,196
固定負債		
退職給付引当金	3,733	4,071
役員退職慰労引当金	391	392
負ののれん	28	38
その他	123	128
固定負債合計	4,277	4,629
負債合計	13,521	11,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	19,466	18,939
自己株式	216	212
株主資本合計	28,651	28,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	94
為替換算調整勘定	246	128
評価・換算差額等合計	395	34
少数株主持分	839	891
純資産合計	29,095	28,985
負債純資産合計	42,616	40,811

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,151	26,063
売上原価	19,909	21,228
売上総利益	4,242	4,834
販売費及び一般管理費	¹ 3,591	¹ 3,638
営業利益	650	1,195
営業外収益		
受取配当金	69	76
持分法による投資利益	75	158
その他	158	127
営業外収益合計	303	363
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	1	138
その他	11	10
営業外費用合計	20	153
経常利益	934	1,405
特別利益		
国庫補助金	232	-
関係会社株式売却益	-	4
特別利益合計	232	4
特別損失		
固定資産売却損	² 5	² 4
固定資産除却損	³ 2	³ 12
投資有価証券売却損	-	92
固定資産圧縮損	⁴ 201	-
特別損失合計	210	109
税金等調整前四半期純利益	956	1,299
法人税、住民税及び事業税	192	78
法人税等調整額	85	170
法人税等合計	278	248
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,051
少数株主利益	12	17
四半期純利益	665	1,034

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,501	8,487
売上原価	6,263	6,886
売上総利益	1,237	1,600
販売費及び一般管理費	¹ 1,141	¹ 1,203
営業利益	95	396
営業外収益		
受取配当金	27	34
持分法による投資利益	40	48
その他	46	36
営業外収益合計	114	118
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	-	51
その他	3	5
営業外費用合計	6	57
経常利益	203	457
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	10	5
特別利益合計	10	9
特別損失		
固定資産売却損	-	² 4
固定資産除却損	³ 0	³ 6
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	213	456
法人税、住民税及び事業税	27	7
法人税等調整額	61	120
法人税等合計	89	112
少数株主損益調整前四半期純利益	-	344
少数株主利益	0	2
四半期純利益	123	341

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	956	1,299
減価償却費	1,126	957
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	191	337
その他の引当金の増減額（は減少）	161	137
持分法による投資損益（は益）	75	158
受取利息及び受取配当金	117	113
支払利息	7	4
投資有価証券売却損益（は益）	-	92
関係会社株式売却損益（は益）	-	4
固定資産除売却損益（は益）	7	17
補助金収入	232	-
固定資産圧縮損	201	-
売上債権の増減額（は増加）	513	1,009
破産更生債権等の増減額（は増加）	2	0
たな卸資産の増減額（は増加）	734	223
仕入債務の増減額（は減少）	31	2,286
その他	12	1
小計	3,077	2,951
利息及び配当金の受取額	120	117
利息の支払額	7	4
法人税等の支払額	55	350
法人税等の還付額	111	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,245	2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	908	7,198
定期預金の払戻による収入	908	5,508
有価証券の取得による支出	-	6,720
有価証券の償還による収入	499	6,499
投資有価証券の取得による支出	3	117
投資有価証券の売却による収入	-	81
固定資産の取得による支出	848	470
固定資産の売却による収入	1	1
短期貸付けによる支出	200	-
短期貸付金の回収による収入	-	100
長期貸付金の回収による収入	-	143
関係会社株式の取得による支出	8	-
関係会社株式の売却による収入	-	10
その他	381	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	2,161

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	0	191
配当金の支払額	476	477
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	476	672
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,582	153
現金及び現金同等物の期首残高	7,477	6,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,143	5,986

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社としておりました(株)アースエンジニアリングは、同社の株式を一部売却したことにより、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性については、前連結会計年度以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい影響を加味して判断しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,091百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,568百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 130百万円 支払手形 382百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	給料手当	841百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	44百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	給料手当	760百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	43百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円
給料手当	841百万円																
賞与引当金繰入額	27百万円																
退職給付費用	44百万円																
貸倒引当金繰入額	1百万円																
給料手当	760百万円																
賞与引当金繰入額	37百万円																
退職給付費用	43百万円																
貸倒引当金繰入額	3百万円																
<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円												
機械装置及び運搬具	5百万円																
機械装置及び運搬具	4百万円																
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	2百万円		
建物及び構築物	0百万円																
機械装置及び運搬具	1百万円																
工具器具備品	0百万円																
ソフトウェア	0百万円																
建物及び構築物	4百万円																
機械装置及び運搬具	6百万円																
工具器具備品	2百万円																
<p>4 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	147百万円	機械装置及び運搬具	54百万円													
建物及び構築物	147百万円																
機械装置及び運搬具	54百万円																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	給料手当	272百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	13百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	給料手当	255百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	13百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	0百万円
給料手当	272百万円																										
賞与引当金繰入額	27百万円																										
退職給付費用	13百万円																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
工具器具備品	0百万円																										
ソフトウェア	0百万円																										
給料手当	255百万円																										
賞与引当金繰入額	37百万円																										
退職給付費用	13百万円																										
機械装置及び運搬具	4百万円																										
建物及び構築物	2百万円																										
機械装置及び運搬具	2百万円																										
工具器具備品	0百万円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,642百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>98 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>2,600 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,143百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,642百万円	預入期間が3か月超の定期預金	98 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,600 "	現金及び現金同等物	10,143百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,035百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>3,068 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>2,020 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,986百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,035百万円	預入期間が3か月超の定期預金	3,068 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,020 "	現金及び現金同等物	5,986百万円
現金及び預金	7,642百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	98 "																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,600 "																
現金及び現金同等物	10,143百万円																
現金及び預金	7,035百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	3,068 "																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,020 "																
現金及び現金同等物	5,986百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	43,140,999

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	487,094

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	255	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,288	213	7,501		7,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	386	395	(395)	
計	7,297	600	7,897	(395)	7,501
営業利益	71	22	94	1	95

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....物流、商事、その他繊維事業以外の事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,482	669	24,151		24,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,320	1,338	(1,338)	
計	23,500	1,989	25,490	(1,338)	24,151
営業利益	551	93	645	5	650

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....物流、商事、その他繊維事業以外の事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,129	620	351	195	95	2,391
連結売上高(百万円)						7,501
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	8.3	4.7	2.6	1.3	31.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- 東・東南アジア : 中国、台湾、韓国
- 中 東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート
- ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス
- 北 米 : アメリカ合衆国、カナダ
- その他の地域 : 上記以外の地域

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,595	2,330	1,127	627	362	8,043
連結売上高(百万円)						24,151
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	9.6	4.7	2.6	1.5	33.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- 東・東南アジア : 中国、台湾、韓国
- 中 東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート
- ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス
- 北 米 : アメリカ合衆国、カナダ
- その他の地域 : 上記以外の地域

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

「繊維事業」は主に衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,328	734	26,063		26,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	1,261	1,306	1,306	
計	25,373	1,995	27,369	1,306	26,063
セグメント利益	1,079	114	1,194	1	1,195

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,252	234	8,487		8,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	430	438	438	
計	8,260	665	8,926	438	8,487
セグメント利益	351	43	394	2	396

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
662円45銭	658円47銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,095	28,985
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,255	28,094
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	839	891
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	487	474
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,653	42,666

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円59銭 24円25銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	665	1,034
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	665	1,034
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,670	42,662

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円90銭	1株当たり四半期純利益金額	8円02銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	123	341
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	123	341
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,668	42,659

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第99期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当につきましては、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	255百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。